



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
 コード番号 2875 URL <https://www.maruchan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 将也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 貴義 TEL 03-3458-5246
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	83,640	△2.3	8,399	△19.1	8,996	△18.7	6,440	△23.3
2021年3月期第1四半期	85,638	—	10,379	78.2	11,060	64.4	8,400	76.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,795百万円 (△27.2%) 2021年3月期第1四半期 7,954百万円 (906.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	63.06	—
2021年3月期第1四半期	82.26	—

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	424,304	343,930	78.3
2021年3月期	428,651	343,319	77.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 332,025百万円 2021年3月期 331,459百万円

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	171,500	2.8	15,000	△17.3	16,000	△17.0	11,500	△21.8	112.60
通期	353,500	3.7	33,500	△8.1	35,000	△9.6	26,000	△10.6	254.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	110,881,044株	2021年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	8,753,179株	2021年3月期	8,753,164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	102,127,870株	2021年3月期1Q	102,128,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にありました。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種が促進され、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられていく中で、持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は83,640百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は8,399百万円（前年同四半期比19.1%減）、経常利益は8,996百万円（前年同四半期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,440百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末の為替換算レートは、110.61円/米ドル（前第1四半期連結累計期間末は、107.71円/米ドル）であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

水産食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、一部スーパーマーケットの総菜部門や食品宅配事業向けの販売が伸長しましたが、コンビニエンスストア向けの販売量が減少したこと等により減収となりました。その結果、売上高は6,238百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は、魚卵の原価率改善による増益はあったものの、マグロの原材料価格高騰等により132百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

海外即席麺事業は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して需要が高い状況が継続する中、米国は「Yakisoba」シリーズ、「Bowl」シリーズが好調に推移しましたが、前期の急激な需要増の反動もあり、主力商品の袋麺「Ramen」、カップ麺「Instant Lunch」シリーズが減収となりました。メキシコは、為替が安定して推移する中、主力のカップ麺、袋麺ともに好調に推移したことで増収となりました。その結果、売上高は24,159百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は、販売促進費の抑制等による増益要因はありましたが、主原料価格上昇による原材料費の増加、運賃単価上昇による物流費の増加等により2,912百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

国内即席麺事業は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して需要が高い状況が継続する中、カップ麺では「MARUCHAN QTTA」シリーズが好調に推移する一方で、「赤いきつねうどん」「緑のためき天そば」等の和風シリーズが苦戦し、カップ麺全体では減収となりました。袋麺では「マルちゃん正麺」シリーズを中心に拡売に努めたものの、減収となりました。その結果、売上高は21,135百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は、人件費等の減少はありましたが、販売促進費等の増加により2,665百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

低温食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としての外出自粛等による影響で、外食向け等の業務用商品の販売が引き続き縮小傾向となっております。市販用商品では、生麺では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズを中心に拡売に努めたものの、減収となりました。その結果、売上高は13,260百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益は、売上高の減少等により1,843百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

加工食品事業は、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して需要が高い状況が継続する中、米飯では「あったかごはん」等の白飯シリーズを中心に堅調に推移したものの、減収となりました。フリーズドライ商品では5食入り袋スープ「素材のチカラ」シリーズ等が好調に推移しました。その結果、売上高は4,421百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント損失は、売上高の増加、人件費の減少等で114百万円改善し、67百万円（前年同四半期はセグメント損失182百万円）となりました。

冷蔵事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により引き続き保管商品の荷動きに不安定な状況が続いておりますが、外出自粛によるいわゆる巣ごもり需要により冷凍食品や農産物の入出庫物量が増加したこと、また、宅配の付帯作業等の取扱いも堅調に推移しました。その結果、売上高は5,490百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は、省エネ効果による動力費の減少等により694百万円（前年同四半期比154.2%増）となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は8,934百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は384百万円（前年同四半期比84.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は4,347百万円減少し424,304百万円、純資産は610百万円増加し343,930百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。

資産は、主に有価証券は増加しましたが、現金及び預金が減少しました。負債は、主に未払費用、未払法人税等が減少しました。純資産は、主に利益剰余金が増加しました。

この結果、自己資本比率は78.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等が不透明であり、現時点で連結業績予想への影響を合理的に算定することが困難であるため、2021年5月14日に発表した見通しを変更しておりません。今後、修正が必要となった場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,544	109,230
受取手形及び売掛金	51,567	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	50,134
有価証券	42,000	48,000
商品及び製品	14,467	15,269
仕掛品	433	491
原材料及び貯蔵品	9,440	10,160
その他	3,124	3,087
貸倒引当金	△599	△616
流動資産合計	237,978	235,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,710	76,024
機械装置及び運搬具（純額）	36,779	39,758
土地	34,661	34,658
リース資産（純額）	2,172	2,072
建設仮勘定	8,310	3,411
その他（純額）	1,303	1,256
有形固定資産合計	157,938	157,181
無形固定資産		
その他	1,267	1,329
無形固定資産合計	1,267	1,329
投資その他の資産		
投資有価証券	29,169	27,852
繰延税金資産	1,358	1,173
退職給付に係る資産	37	35
その他	900	974
投資その他の資産合計	31,465	30,036
固定資産合計	190,672	188,546
資産合計	428,651	424,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,825	26,026
短期借入金	350	362
リース債務	296	287
未払費用	22,988	18,620
未払法人税等	4,306	1,834
役員賞与引当金	231	12
固定資産撤去費用引当金	24	—
資産除去債務	10	—
その他	4,817	5,327
流動負債合計	57,850	52,472
固定負債		
リース債務	3,519	3,458
繰延税金負債	1,983	2,470
役員退職慰労引当金	320	319
退職給付に係る負債	20,221	20,233
関係会社事業損失引当金	35	—
資産除去債務	213	213
その他	1,188	1,206
固定負債合計	27,481	27,901
負債合計	85,331	80,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,942	22,942
利益剰余金	289,000	290,334
自己株式	△8,233	△8,233
株主資本合計	322,678	324,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,006	8,208
繰延ヘッジ損益	16	11
為替換算調整勘定	1,743	1,690
退職給付に係る調整累計額	△1,985	△1,897
その他の包括利益累計額合計	8,780	8,012
非支配株主持分	11,860	11,904
純資産合計	343,319	343,930
負債純資産合計	428,651	424,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	85,638	83,640
売上原価	61,834	61,951
売上総利益	23,803	21,688
販売費及び一般管理費	13,424	13,288
営業利益	10,379	8,399
営業外収益		
受取利息	364	129
受取配当金	258	251
持分法による投資利益	—	43
雑収入	261	284
営業外収益合計	884	709
営業外費用		
支払利息	60	59
持分法による投資損失	108	—
雑損失	34	54
営業外費用合計	204	113
経常利益	11,060	8,996
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	836	138
その他	1	24
特別利益合計	838	163
特別損失		
固定資産除売却損	69	26
その他	2	31
特別損失合計	71	58
税金等調整前四半期純利益	11,826	9,101
法人税、住民税及び事業税	2,632	1,505
法人税等調整額	649	992
法人税等合計	3,282	2,497
四半期純利益	8,543	6,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,400	6,440

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	8,543	6,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	△827
繰延ヘッジ損益	△7	△5
為替換算調整勘定	△1,103	△53
退職給付に係る調整額	110	92
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△14
その他の包括利益合計	△589	△808
四半期包括利益	7,954	5,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,702	5,672
非支配株主に係る四半期包括利益	251	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる変更点は以下のとおりとなります。

1. 従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。
2. 有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。
3. 一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人または受託者に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の商品及び製品が99百万円、原材料及び貯蔵品が2,480百万円増加し、流動負債のその他が2,579百万円増加いたしました。また、前第1四半期連結累計期間の売上高が18,666百万円、売上原価が1,177百万円及び販売費及び一般管理費が17,489百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	6,672	23,682	22,565	14,348	4,396	5,389	77,053	8,584	85,638	—	85,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	—	—	1	—	271	522	5	527	△527	—
計	6,921	23,682	22,565	14,349	4,396	5,661	77,575	8,589	86,165	△527	85,638
セグメント利益 又は損失(△)	213	4,599	3,495	2,009	△182	273	10,408	208	10,617	△237	10,379

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△237百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△309百万円、棚卸資産の調整額△56百万円及びその他の調整額128百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
日本	6,059	—	21,135	13,260	4,421	5,490	50,366	8,862	59,229	—	59,229
米州	—	24,159	—	—	—	—	24,159	—	24,159	—	24,159
その他	179	—	—	—	—	—	179	71	250	—	250
顧客との契約から生 じる収益	6,238	24,159	21,135	13,260	4,421	5,490	74,705	8,934	83,640	—	83,640
外部顧客への売上高	6,238	24,159	21,135	13,260	4,421	5,490	74,705	8,934	83,640	—	83,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	—	19	2	—	259	526	8	534	△534	—
計	6,483	24,159	21,155	13,262	4,421	5,749	75,231	8,942	84,174	△534	83,640
セグメント利益 又は損失(△)	132	2,912	2,665	1,843	△67	694	8,180	384	8,564	△165	8,399

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△165百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△286百万円、棚卸資産の調整額△16百万円及びその他の調整額137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。